

『社会言語科学』特集論文募集のお知らせ

学会誌編集委員会では、以下の要領で特集「『コロナ禍』と社会言語科学」の論文を募集いたします。特集に投稿された論文は、通常の投稿論文と同じく、査読を経て掲載が決定されます。

なお、特集では最終投稿期限が設定されていますのでご注意ください。投稿論文は基本的に投稿され次第、査読作業に入ります。したがって、より早く投稿された論文ほど、査読が早く済み、論文を修正する機会が多くなります。最終投稿期限は特集論文の投稿を受け付ける最終期限という意味ですので、早く投稿できる方は早めに投稿されることをお勧めします。刊行時期までに採択とならないときは、特集号以外の号に掲載されることもありますのでご了解ください。

特集論文の最終投稿期限： 2021年9月30日（木）

掲載号の発行： 2022年9月（第25巻第1号に掲載予定）

特集論文の投稿先： 電子投稿システムを通じて投稿してください
(HPの「学会誌」ページ参照)

タイトル： 「コロナ禍」と社会言語科学

担当エディター：

岡田 祥平（新潟大学）

生越 直樹（東京大学）

高木 智世（筑波大学）

関崎 博紀（筑波大学）

2020年1月以降、世界各地で起きているCOVID-19（2019年新型コロナウイルス感染症）の爆発的な感染拡大は、我々の生活様式を突如、一変させてしまった。先行きが見えないCOVID-19をめぐる情勢、そしてそれによる生活への影響は、いつしか「コロナ禍」と呼ばれるようになった。そして、コロナ禍の日常では、いわゆる「テレワーク」が急激に普及し、各種大規模イベントが新たな方法で開催されるなど、人との接触機会を減らす「新しい生活様式」が急速に広まりつつある。「ウィズ(with)コロナ」という言葉も定着しつつあり、我々の生活はCOVID-19と「隣り合わせ」となっている。

このようなコロナ禍の状況において、種々の問題が新たに浮上したり顕在化したりしている。それに対して、様々な研究分野の学会が、それぞれの専門的立場から問題に向き合い、解決しようと動いている。言語・コミュニケーションを人間・文化・社会との関わりにおいて取り上げ、そこに存在する課題の解明を目指す本学会においても、コロナ禍の社会で生じている種々の問題を看過することはできない。従来の人間・文化・社会のあり方に変容を迫るコロナ禍は、当然、本学会と密接にかかわる言語・コミュニケーションのあり方にも変容を迫るからである。それゆえに、社会言語科学の立場から、コロナ禍の現状を冷静に分析する機会を設ける必要があると考える。そこで、今回、25巻の特集として『『コロナ禍』と社会言語科学』というテーマで原稿を募集することにしたい。

「社会言語科学の立場」からコロナ禍の現状を分析するにあたって、様々なアプローチ、角度からの論考が期待される。

コロナ禍は、コミュニケーションの機会や形態に劇的な変化をもたらした。対面でのコミュニケーションが減少するのにかわって、オンラインでのコミュニケーションが増加し、会議や授業、さらには「飲み会」や「帰省」までもがオンラインで行われるようになった。リアルタイムのオンライン会議システムを用いたコミュニケーションや、感染予防への配慮を踏まえたコミュニケーションにおける相互行為や言語使用など、コロナ禍の社会で日常化した新たなコミュニケーション様式の実態を社会言語科学の立場から精確に捉え、洞察を得ることは火急の課題であろう。また、そのような研究を進めるにあたっては、これまでの社会言語科学の研究では行われてこなかった、新たな方向性や手法を模索していくための論考が求められるかもしれない。

コロナ禍の日本は、2020年4月に出された「緊急事態宣言」に象徴されるように、まさに危機管理が問われている。この事態において、行政や専門家、企業、教育関係者、市民など、様々な立場の人々が、COVID-19に関する情報をどのように共有してきたか、といった危機管理のコミュニケーションについても検討する必要がある。これらの情報を得ること、また、理解することが必ずしも容易ではない高齢者、児童、外国人、ろう者・難聴者、障がい者などの人々に対して、COVID-19に関する情報がどのように伝えられ、当事者や関係者たちがどのようにその情報を受け止めたのかという問題も重要である。また、感染症の脅威や、生活全般における様々な制約や変化による心理的ストレスは、人々の孤立化や分断を招き、対立や相互不信が露呈している場面も生じている。この実態を社会言語科学的視点からとらえ、問題の解決への手がかりを示唆することも期待される。さらには、COVID-19という未知のウイルスに対応しなければならない医療現場において、医療関係者同士、医療関係者と患者との間にどのようなコミュニケーションが展開されたのかを記述することも、社会的意義のある極めて重要な課題である。

悲観的な見方ばかりではなく、生活様式の変容から生じた言語・コミュニケーションは、従来は当然とされていたコミュニケーションのあり方に、新たな可能性をもたらさう。たとえば、オンライン会議システムでのコミュニケーションでは、従来の対面コミュニケーションに課せられていた「物理的に場所を共有する」という制約から解放される。この「場」の共有から解放された「対面」コミュニケーションを例として、新旧のコミュニケーションの形態、機会、実態に人々が付与する意味、及びそこに通底する価値観を解明することも、言語意識に関わる研究として必要であろう。

さらに、「コロナ禍」「テレワーク」「リモート」「ソーシャルディスタンス」「ステイホーム」「三密」「密になる」など、コロナ禍によって、急速に広がった用語や概念がある。新たな用語や概念がリアルタイムで生まれ、広まる過程や背景などを、社会言語科学の立場から考察するのも興味深い。

現時点では、コロナ禍は終息する目途が立たっていない。一方で、本特集に関する論文の募集締め切り（2021年9月）や、本特集が掲載される25巻第1号の発刊される頃（2022年9月）には事態が鎮静化し、本特集のテーマが陳腐になっている可能性もある。ただ、コロナ禍という未曾有の事態に身を置いた社会言語科学の研究者が、自らが置かれた状況をどのように捉えたのかをまとめることは、いわゆる「ウィズ(with)コロナ」の時代における言語やコミュニケーションの実態を、人間・文化・社会との関わりを視野に入れつつ記録に残すということを意味する。そして、その知見はいずれ到来するであろう「アフター(after)コロナ」の時代を生きていくヒントにもなるのではないだろうか。

社会言語科学会初代会長の徳川宗賢氏が提唱したウエルフェア・リングイスティクスー「人々の幸せにつながる」「社会の役に立つ」「社会の福利に資する」言語・コミュニケーション研究―は、コロナ禍の今だからこそ、その真価が問われているのかも知れない。本特集を通して、言語・コミュニケーション研究の観点から、何らかの形で、コロナ禍で先が見えない状況に置かれている人々（もちろん、本学会の会員も含まれる）や社会を支える視点が見出されることを願ってやまない。